

低開発経済と農業近代化

宮川, 謙三

<https://doi.org/10.15017/4474757>

出版情報：経済学研究. 42 (1/6), pp.253-273, 1977-05-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



低開発経済と農業近代化

宮 川 謙 三

1. 農業近代化論登場の背景
2. 「新古典派復活」と農業近代化
 - (1) 工業化政策と農業
 - (2) ミントの農業開発論
3. シュルツ理論の性格
 - (1) 農業を源泉とする成長の経済学
 - (2) 「慣習的農業」
 - (3) 農業生産力の近代化

1. 農業近代化論登場の背景

最近の近代的「開発理論」の展開をみると、経済開発過程における農業の役割を重要視する傾向が強まっている。よく知られているように1950年代から60年代にかけて開発政策とその理論における重心のおき方に変化がみられる。

E. Thorbecke の以下の記述はその一端を示している。

「近年、著しく明瞭になっていることは経済開発における農業の役割に関する経済学者と政策作成者の考え方に重要な進展が生じていることである。過去においては、農業は、とすると開発過程における消極的なパートナー(passive partner)とみられていたのに対して、今や農業は工業部門の積極的で対等なパートナー(active and co-equal partner)とみられている。1940年代、1950年代に、経済成長の決定要因の分析への関心が復活した。……この時期には、工業化は開発のためのすばらしい鍵であり、先進的部門としての工業部門は後進的農業部門を牽引するであろうということが広く確信されて

いた。より特殊的には、先導的部門としての工業は農村人口に対する代替的就業機会の源泉であり、食糧や国内消費または輸出用に加工される原料農産物への需要を拡大し、そして工業で生産される農業用投入財(たとえば、化学肥料)を供給するであろう。分析上の、そして計画化のためのフレームワークとして、……インフラストラクチュアと工業への投資をすくなくとも暗黙のうちに前提する Harrod-Domar タイプの一部門モデルの利用が流行していた。「二部門モデルの出現にもかかわらず、経済学者はい変わらず本質的には消極的な役割を自給的農業に割り当てていた。すなわち、『無限の労働力』と経済の他の部分のための『農産物剰余』の潜在的源泉という役割である。農民は、農業生産の減退という結果をまねくことなく、自給的農業から大量に解放されうるということが前提されていたばかりでなく、彼らはその背中に食糧のつつみ(すなわち、資本)をにないながら、そうするということが前提されていた。上述の労働力と農産物剰余の移転を促進するための周知の政策的処方箋は農産物の交易条件を不利にさせることであった。この接近方法の困難は、後進的農業というガチョウは金の卵を生む前に餓死させられたということであった。二重経済モデルがより洗練され、現実的なものになるにつれて、農業および工業部門が成長を生ぜしめるために果さねばならない機能はまったく相互

依存的であるということがしだいに認識されるようになった¹⁾。」

工業化第一主義から農工間の相互依存関係の重視、そして資源供給者としての農業の積極的役割の強調、開発対象としての農業から経済成長の源泉としての農業へという問題意識の変化が、開発理論、分析用具の精緻化と重ね合わせて述べられている。これに、低開発国における人口爆発、国際収支問題を加えるならば、開発理論の農業に対する関心の移動が、どのようにして生じてきたのかをおおよそ説明することができるであろう。

しかし、これらの一連の変化を、理論が低開発国の複雑、具体的な諸条件を取りこみながらその内容をより豊かにし、精密化していく理論的進化の過程としてのみ把握したのでは、決して十分だとはいえない。工業化論の後退と農業重視論の前面への進出の背後には、「低開発国における国家資本主義の第2段階」に照応する開発理論の潮流変化、「新正統派」の挫折と「新古典派」の復活²⁾があるからである。経済発展の過程で農業部門が果たさなければならない重要な役割に焦点を合せ、農業開発を強調する問題意識は、それ自体、きわめて正当である。けれども、農業の強調が意識的な工業化努力に対する否定と伝統的な国際分業論への復帰を暗黙のうちに意図している点に問題をふくんでいるのである。

農業「近代化」論は、このような開発理論の潮流変化、政策重点の移行を農業サイドから合理化し、これを補完する理論として登場しなければならない。この意味で、農業「近代化」論は、すぐれて「新古典派」の開発論の農業理論としての性格をもっている。

農業「近代化」論が登場する背景として、上

述の開発理論の潮流変化と並行して、低開発国の農業問題に対する接近方法に基本的変化が生じたことを忘れてはならない。低開発国の農業問題に対する伝統的な接近方法の特徴は、土地制度（地主制）と農民負債問題に強い関心を示していることである³⁾。このような接近方法は必然的に「土地改革」を政策課題として提起するし、事実、第2次大戦後、多くの低開発諸国で土地改革が実施された（しかし、大土地所有者を先頭とする旧来の支配階級による激しい抵抗が土地改革を著しく不徹底に終らせている）ことはよく知られている。低開発国で土地改革が問題にされたのは、土地改革の徹底のうえに立って農業の社会主義的改造を行おうというのではない。それは、農民の土地要求が民族解放運動にエネルギーを供給し、農民勤労大衆の力を基盤とする体制変革の運動に発展することによって生じる政治的危機の尖鋭化に、地主的大土地所有の分割＝小ブルジョアジーの創出・育成を通じて社会的安定層を形成しようとするものであった。土地改革の課題を提起したもう一つの条件は、それが低開発国の経済発展にとっての基礎的前提条件を準備すると考えられたからである。農業生産力の上昇、農業生産の大幅な拡大なくしては、工業化は実現不可能である。農業は工業化に必要な資金、労働力、原料、そして増大する非農業人口のための食糧の供給者であり、農業の発展水準が工業化の水準を規定する。農業の発展のためには制度的障害物——封建的、半封建的な、総じて前資本主義的な土地所有関係とこれと結合した商人、高利貸資本の寄生、収奪——を除去しなければならない。このような障害物が残存するところでは、農業生産拡大の潜在的可能性が、たとえ、どんなに大きくても、生産力上昇、生産方法改善に対する

誘因は消滅してしまう。土地改革は農業生産拡大の起動力である。かかる文脈で理解された土地改革は、工業化の基礎的前提であり、工業化と土地改革はウラ・ハラの関係に立つものである⁴⁾。土地改革は、農業における土地所有関係の変革であり、基本的には生産関係の次元の問題である。ところが、ここでは生産力発展の前提・手段として生産力次元の問題として土地改革が論じられている。しかし、土地改革＝旧来の大土地所有の解体・分割を通じる小土地所有農民の創出だけで、生産力の発展、上昇は可能となるであろうか。生産力の発展、上昇のためには、技術的知識の向上、生産手段の円滑、十分な供給とそれを利用可能にする潤沢な資金の存在が不可欠の前提である。生産力上昇のための物質的条件が保障されないところで、土地改革だけが実施されたとしても、結果的には、自らの分配地を満足に経営する能力をもたない多数の零細農民を創り出すだけで、全体としての生産力は、改革前の水準よりかえって低落してしまう。土地改革を回避して、農業生産力の発展をはかることが不可能であることはいうまでもないが、土地改革だけで農業生産力を発展させることはできない。「工業部門においては、社会的、分配的側面が経済的、技術的側面に従属させられているのに対して、農業部門においては、社会的、分配的側面が技術と経済効率の側面を日陰においている⁵⁾」という D.G.Karve の一般的指摘は、低開発国の土地改革の性格を適切に表現している。

土地改革が「技術と経済効率」の側面を日陰におきざりにしている限り、農業生産力の上昇はありえないし、土地改革によって創出された小土地所有農民が小ブルジョアジーに生成、転化する可能性は閉じられ、農村における社会的

安定層もえられない。農村における社会的安定層の育成、強化のためには、伝統的な「土地改革」論的接近方法の不十分さは、いまや明らかである。これに代る新しい接近方法として、改良種子、化学肥料、農薬、農業機械等の「近代的投入財」の利用による直接的な農業生産力向上方式＝農業「近代化」論が登場するのである。このような農業「近代化」論の代表者の一人に T. W. Schultz をあげることができる。

ところで、農業「近代化」論の登場をうながしたのは、工業化第一主義に主導された開発政策が農業生産のボトル・ネックにはばまれて、低開発国経済の内部に矛盾と緊張を激化させたからだけではない。そこには、アメリカの食糧援助政策の転換——いわゆる「余剰農産物処理法」(The Agricultural Trade Development and Assistance Act, Public Law 480, 1954) から「平和のための食糧法」(The Food for Peace Act, 1966) への転換——があることを忘れてはならない。

低開発国が、劣弱な食糧供給基盤を放置したまま、投資配分の重点を工業部門に傾斜させることができた背後には、アメリカ国内における過剰農産物の存在と過剰対策としての「食糧援助」があった。アメリカの農業政策の最重点は過剰対策であり、PL 480はなによりもこの目的に奉仕するものであった。過剰対策が政策の基本である限り、低開発国の農業開発に無関心またはこれに直接、間接の手段をもちいて反対の態度を示すのは当然であった⁶⁾。「過剰対策がアメリカの世界戦略・新植民地支配にビルト・イン⁷⁾」されていたのである。

大規模な過剰農産物による食糧援助は、受領国の農産物価格に対する引下げ圧力の増大を通じて、被援助国の農業破壊＝食糧不足を固定化

する結果となり、食糧援助がより大きな食糧援助を必要とするという悪循環を生み出すことになった。また、食糧援助がアメリカ国内における農業保護政策を前提とする限り、過剰対策としても有効でないことは明らかであった。こうして、60年代に入ると、食糧援助政策と PL 480 についての考え方に変化が生じる。すなわち、ケネディ政権下の「平和のための食糧計画」(The Food for Peace Program) からジョンソン政権下の「自由のための食糧計画」(The Food for Freedom Program) をえて、「平和のための食糧法」(Food for Peace Act) の成立にいたる経過が示すように、50年代の過剰処理中心の考え方が後退し、かわって経済開発目的がしだいに強調されるようになる⁸⁾。66年の新法は、こうした考え方の変化を法制化したものであり、このことは過剰農産物にかんする条項が削除されたこと、および新法にもられた以下の重要な目的からも明らかである。すなわち、合衆国農産物市場の拡大とならんで、発展途上国の食糧問題の解決と経済開発の促進が政策目標にかかげられ、食糧援助の条件として、被援助国が自国の農業開発による食糧問題解決(「自助努力」)を要求していることである⁹⁾。

こうした政策転換をうながした要因は多岐にわたるが、さしあたりもっとも直接的なものはドル危機の深化という条件のもとで、食糧援助の負担をアメリカから先進国全体に分担させることにあったとみてよい。低開発国の食糧不足をアメリカ農業の過剰生産を通じてカバーする政策は、巨額の財政費用を要し、この負担はもっぱらアメリカに集中する。継続的かつ増大する援助負担は国際収支上無視することができない圧迫要因である。援助負担は多数国化されなければならない。アメリカ以外の先進国は、技

術援助、経済開発援助を用いて、低開発国の農業開発、「自助努力」への協力が要請されるし、資金援助の場合は商業ベースでのアメリカ農産物購入を通じて、食糧援助を増加させねばならない。後者はアメリカ農産物の輸出市場の拡大を意味する。

ところで、このような食糧援助政策の転換に対して、議会農業委員会には根強い反対論があった。低開発国における農業生産力を高めるための投資計画は、アメリカ産農産物と競合する海外農業の生産力を開発する恐れがあるというのがその反対理由である。この反対理由は、63年前後のソ連、中国による大量穀物輸入、インドの食糧危機にともなう世界の食糧問題への関心の高まりとともに実際的な影響力を失う。しかし、このことは低開発国農業への投資政策をただちに合理化するものではない。「……それは実施のきわめてむずかしい政策である。どのようにすれば、アメリカの政府機関は、慣習的農業に対する投資を効率的に行うことができるであろうか。数百万の小農に追加的資金を貸付け、慣習的農業に用いられている形態の資本ストックを増大させることは組織と管理を非常に困難にするであろう。また、これらの投資に対する報酬 (pay-off) は実に低いであろうから、ほとんど利用されないであろう¹⁰⁾。」

農業「近代化」論はこの疑問に答え、低開発国への農業投資を合理化する理論として登場しなければならない。Schultz はその理論的代表者であり、彼の課題は低開発国の農民(「慣習的農民」)の投資行動を価格理論を用いて説明することであった。彼が論証しようとしたことは、「慣習的農民」は有利な経済的機会に反応する農民(farmer)であり、そこでは生産要因配分における重要な非能率は存在せず、「慣習

的農民」が貧困であるのは、彼らが自由にして
いる生産要因の有利性を利用しつくしてしまった
結果である。慣習的農業を質的に変化させる
ためにはより有利な生産要因のセットを供給す
べきである。その場合、農業生産は要因比率の
経済が働くのだから、大規模生産の経済は生ま
れてこないということであった。

Schultz 理論は、低開発国農業の内部に存在
する農業投入財、農業技術の利用可能性を全面
的に否定することによって、「慣習的農業」を
技術開発そのものから疎外し、生産力面におい
て先進国による低開発国農業の支配を意図して
いる。低開発国の農民が有する多様な歴史的、
社会的規定性を剥奪し、これをアメリカ型の家
族農場と同一視し、規模の経済を否定すること
によって、低開発国農業が直面している土地改
革とその徹底化、農業の組織化、集団化の意
義を農業理論から追放している。Schultz 理論
は、その工業化政策への徹底した否定的立場と
あわせて、アメリカの対低開発国農業政策の武
器、新植民地主義の農業理論であるといえる。

- 1) Erik Thorbecke, *The Role of Agriculture in Economic Development*, Columbia University Press, 1970, pp. 3—4.
- 2) これについては次を参照されたい。本多健吉「低開発経済論の構造」(新評論, 1970) 第3章。森田桐郎「低開発国経済発展論の二潮流——『新正統派』と『新古典派』——」(『アジア経済』第10巻第8号 1969)。
- 3) 低開発国の農業問題を対象とした戦後の研究のうち比較的初期に発表されたものとして, Erich H. Jacoby, *Agrarian Unrest in Southeast Asia*, Columbia Univ. Press, 1949. 井上嘉丸・滝川勉訳, 「東南アジアの農業不安」(東洋経済新報社, 1957) がある。
- 4) 赤羽裕氏は次のように指摘している。「低開発経済開発論が常に『土地改革』論を伴っているわけで

はないが、逆に『土地改革』論が論議の対象として
とり上げられている場合には必ずその背後に低開発
経済の開発, つまり新しい生産諸力の開発の意図が
ある」。赤羽裕「低開発経済分析序説」(岩波書店,
1971) 210ページ。

- 5) D. G. Karve, *Agriculture in Developing Economy*, in *Agriculture Land Reforms and Economic Development*, ed. by Ignacy Sachs, Polish Scientific Publishers, 1964. p. 9.
- 6) 「アメリカ議会は少なくとも1967年までは、アメリカの輸出作物と世界商業市場で競争する作物を生産する国での増産を援助することになるようなアメリカの技術援助または経済援助の使い方を認めたがらなかった」。D. Gale Johnson, *World Agriculture in Disarray*, William Collins Sons & Co., 1973, 沼田鞆雄訳, 「混迷の世界農業」(大明堂1975) 158ページ。
- 7) 都留大治郎「農業における自給と保護——EC共通農業政策下の西独農業を素材として——」(『経済学研究』第39巻1～6号) 4ページ。
- 8) PL480の贈与規定の変化をみると, 「1960年までは, 贈与は『飢饉もしくは緊急または異常事態の救済要請』に対してのみなされえた。だが, しだいに法令の追加なしに, 贈与は経済開発計画をふくむところまで拡張された。1960年の法律改正は, 余剰農産物贈与を『低開発地域における経済開発を促進するために』使用することを, そして1963年の改正は『農村開発』(community development) 目的を承認した」(Robert L. Bard, *Food Aid and International Agricultural Trade*, Lexington Books, 1972. p. 19)。
- 9) Willard W. Cochrane and Mary E. Ryan, *American Farm Policy, 1948—1973*, Univ. of Minnesota Press, 1976, p. 164. アメリカの食糧援助政策の転換については, 持田恵三「アメリカ食糧戦略の成立」(『第3の武器——食糧——』日本農業年報第24集, 御茶の水書房, 1975, 所収) を参照。
- 10) Theodore W. Schnltz, *What Ails World Agriculture?*, in *Agricultural Policy in an Affluent Society*, ed. by V. W. Ruttan and others, W. W. Norton & Company, Inc. 1969. p. 311.

2. 「新古典派復活」と農業近代化

(1) 工業化政策と農業

50年代の開発政策の主流が工業化であったことはすでに述べた。ここでは、その理論的代表者の一人である R. Nurkse をとりあげ、彼の「偽装失業」動員による工業化論を検討することにしよう。

Nurkse の基本的な問題意識が古典的な国際分業論に対する批判であったことはよく知られている。低開発国は輸出用 1 次産品生産に専門化し、必要な工業製品を輸入したほうが有利であるという国際特化の主張に対する彼の批判は、ごく簡単にいうとこうである。19世紀の時代と違って、現代では、1 次産品に対する工業国の需要は、増加率において停滞的であり、価格弾力性も一般的に低い。このような条件の下で、輸出向 1 次産品の生産に特化することは、その国の長期的発展にとって有望な道ではない。したがって、貧困な低開発国が「貧困の悪循環」を断ち切って、長期的発展を開始するためには工業化が不可欠であると主張する。低開発国が追求しなければならない工業化の方向は、国内市場を中心とした工業化であり、同時的、多面的な投資を内容とする「均衡成長」である。

では、工業化のために必要な資本はどこから得られるか。Nurkse は、ここで周知の「偽装失業」動員論を展開する。

人口稠密な小農経済の特徴は、その内部に大量の「偽装失業」をかかえていることである。偽装失業とは「農業技術が変化しなくとも農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができる¹⁾」農村労働力、あるいは「労働の限界生産力が広範囲にわたって零である²⁾」と定義される。彼らは「生

産的労働者」によって扶養されている「非生産的余剰労働者」であるから、余剰労働者を転出させて、灌・排水、道路、鉄道などの資本計画の仕事に従事させることができる。しかもその場合、総農業生産高は減少しないのだから生産的労働者の 1 人当たり消費量を減らすことなく、食糧の余剰分が残され、これは資本計画の仕事に動員された人々の食糧として利用する。これまでの余剰労働人口による非生産的消費は生産的消費となる。しかも、こうした偽装失業の資本蓄積への利用は、「技術的方法になんらの改良もなしに可能である」。

ところで、偽装失業のもつ隠れた潜在的貯蓄力は、農業の技術改善なしに、実質的資本形成に動員することができるという Nurkse の主張は、工業化の前提条件としての農業生産力上昇を無視し、ないしは軽視することにならないか。もし、そうであるならば、工業化に関する彼のもう一つの政策主張である「均衡成長」と矛盾しないか。

農業と工業との間のつり合いのとれた補完関係が存在しないところでは、国内市場の形成、資本蓄積の正常な進行は不可能である。したがって、農業生産力の向上、農業生産高の拡大の問題を避けて工業化を論ずることはできない。この点に注目して、松井清氏は「ヌルクセ理論の根本的な欠陥は、工業化のために労働力をひきぬかれたのち、必要となってくる農業の生産性の引き上げについて、何らの有力な発言をなしていない点である³⁾」と指摘された。これに対して、本多健吉氏は「……ヌルクセの限界は彼が農業生産力の問題を重視しなかったことにあるのではなく、資本蓄積の源泉を、偽装失業者の消費部分という狭い範囲にしか求めることができず、より広い範囲の潜在的余剰とその生

産的投資への転換の必要性の問題を回避したことと求められるべき⁴⁾」であるといわれる。氏は Nurkse の限界を、資本形成のための現実的政策課題としての土地改革の意義と役割を明確にしていない点にあると考えられている。

したがって、ここで考察すべき問題は、(1) Nurkse が偽装失業の除去を論ずる際に、農業生産力をどのように考えていたか、(2)彼は、その際、「組織の改善」を強調しているが、これをいかなる含意において理解するか、である。

Nurkse は、偽装失業の除去は技術的方法の変化なしに可能であると述べているが、これは農業生産力上昇の特定の形態を除外しているのであって、生産力上昇の必要性を一般的に無視しているのではない。彼が「技術的方法の変化」というのは、「科学技術の進歩、設備拡張、機械化、品種改良、排水、灌漑、およびその他類似の条件の改善⁵⁾」である。これらは「工業の発展の結果としてのみ起り得る⁶⁾」農業技術の実質的改善であり、それは経済的進歩の初期段階には低開発国経済の内部で賄うことができず、大量の資本投下なしには実現不可能な改善である。彼が「技術的方法の変化」を除外したのは、開発投資の配分における優先順位を農業開発にではなく、工業化においたことの別の表現であり、彼の政策的主張の根幹と深くかかわっている。この意味で Nurkse の理論が「農業開発不在」であるのは当然であり、松井氏のように「ヌルクセ理論の根本的な欠陥」と考えるべきではない。

Nurkse の理論構成に即して考えると、偽装失業を動員する場合、農業生産力上昇の必要性を十分に認識している。彼は偽装失業という隠れた貯蓄源泉を利用する際に生じる「漏れ」を避けがたいものと考えている。「残留小農民ま

たは新投資労働者あるいはその双方の消費増加によって、資本形成に利用できる生存基本の漏れが生じるかもしれない。……さらに、農場から資本計画の立てられている場所へ食糧を輸送する費用によっても漏れが生ずる⁷⁾」。「それは（農業の改善——引用者）、偽装された潜在的貯蓄能力の漏れならびに外部からの補足的財源の調達不能から起る行詰りを打開する唯一の方法であるかもしれない⁸⁾」。このように、彼れは「技術的方法の変化」をともなう大規模な農業投資は実行不可能だが、経済発展を起動させるためには、何らかの形で農業生産力を上げることが不可欠であると考えている。問題は農業生産力上昇をいかなる方法で行なうかである。彼はそれを「組織の改善」に求めている。

農業産出高を減少させずに、過剰人口を他産業に転出させることは、「技術的方法」の変化なしに可能だが、その場合、どうしても必要な条件が一つある。「それは組織の改善である。もし余剰労働が土地から引き上げられれば、居残った人々は全く同じやり方では働いて行かないであろう。多分、分散した小さな土地の統合をも含めて、仕事の方法や組織上の変化は認めなければなるまい⁹⁾」。

「組織の改善」とは、経済学的に、いかなる内容を意味しているかは必ずしも明らかでない。しかし、ここで Nurkse がいわんとしていることは、農家人口の転出以前の農業の生産力構造と転出後のそれとは同一不変のものではありえず、農家人口の減少に対応した生産力構造の組み替えの必要を強調していると考えてよい。農業生産は、土地、水、栽培可能な作物群、肥料、家畜、農機具等々の生産手段の体系と保有労働力の質、量とによって規定された具体的な耕作システムとして存在し、それは、長期間にわた

って慣行的に形成された一つの生産力構造として定着している。このような生産力構造の内部から労働力の一部を上げれば、一般に、農業生産高の減退が生じるであろう。農業生産高の減退を防止するには、機械化等による労働節約技術を開発するか、それとも既存の農業技術の枠組の内部で、何らかの形で労働節約をはかるしかない（例えば「土地の統合」やより労働節約的な作付体系への移行、労働慣行の改変等）。Nurkse が考えていたのは後者の可能性であろう。しかし、この可能性が現実化するためには土地所有関係、共同体的諸規制等の農村における生産諸関係の変化（これらをトータルに実現するものとして土地改革）を前提しなければならぬ¹⁰⁾。換言すれば、偽装失業を除去した後の農業生産力の問題について、彼が楽観的な展望をもつことができたのは、土地改革の実施とそれがもたらす生産力効果を暗黙のうちに前提していたからであろう。だが、このことは、結果的には「ヌルクセが農業生産力上昇について有力な発言をしていない」という印象を与えることになったし、「新古典派」は Nurkse が生産力視点を鮮明に打ち出すことができなかった点に批判を集中することになった。

- 1) Ragnar Nurkse, Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, Basil Blackwell and Mott Ltd., 1953. 土屋六郎訳「後進国の資本形成」(改訂版) 巖松堂, 54ページ。
- 2) ibid. (訳書, 56ページ)。
- 3) 松井清「低開発国における農業開発の意義——理論史的な一研究——(上)」(『経済評論』1967年7月号) 45ページ。
- 4) 本多, 前掲書, 235ページ。
- 5) idid. (訳書, 54ページ)。
- 6) ibid. (訳書, 88ページ)。
- 7) ibid. (訳書, 66ページ)。

8) ibid. (訳書, 92ページ)。

9) ibid. (訳書, 55ページ)。

10) Nurkse が、農業と工業との「結合的進歩」のためには、土地改革を基礎とする広汎な社会的変革が必要であると考えていたことは、以下の引用からもうかがえる。「農業の改良が国内市場目的の工業化の不可欠の条件であることが認識されるや、この工業化はより以上に著しく困難な仕事となるようである。その困難は、概して、多くの低開発地域の農業が保守的であり、時には封建的であり、常に因襲に束縛された非資本家的な経済活動部門である、という事実から発生してくる。この部門における革新は、市場誘因だけに反応して起こるものに依拠させることはできない」(R. Nurkse, Patterns of Trade and Development, Almqvist and Wicksell, 1959. 大畑弥七訳, 「外国貿易と経済発展」, ダイヤモンド社, 1960年, 58ページ)。

(2) ミントの農業開発論

農業部門に存在する過剰人口部分を国内開発のための「潜在貯蓄力」として把握する Nurkse 理論は、「経費なし」で何かを得ようとするものであるという H. Myint の批判をまねいた。Myint の偽装失業論批判は周知のものであるが、要約的に示せば、以下の3点に集約することができる。

第1は、偽装失業という概念がもつ理論的な不明確さである。偽装失業論において「労働の限界生産力がゼロである」という場合、単位労働の限界生産力を意味するのか、限界的労働者のそれを意味するのか、明確にされていない。

「1日30時間の労働が1家族の保有地に注入されると仮定すれば、30時間目の限界生産物はゼロに落ちる。その家族に6人の労働者がおり、労働と生産高を均等に分担していると仮定すれば、各人が1日に5時間働かねばならぬことになる。いま農業技術を不変とすれば、労働者がつぎつぎに転出して、残った労働者が、1日30時間という総計を埋めるために、より熱心に

より長時間働くとするれば、その農家の総生産高は不変であろう¹⁾。家族労働力の転出後、農業を継続する労働者がより熱心に長時間労働しなければならない必要性を度外視してよい場合は、転出労働者がまったく生産に従事していなかったか、それとも転出労働者の労働が生産に何ら寄与していない場合（限界的労働者の限界生産物ゼロ）である。前者の場合は定義によって除外されるし、後者の場合はまったく非現実的である。偽装失業という概念がもつ理論的な不明確さは、農地に残る労働者の支出労働量の増加を不注意にも見落してしまった。

第2の批判点は、農地に残った人たちをより熱心に長時間働かせるためには、「かなりの程度の組織替えと、経済的誘因の提供」が必要である。とりわけ、経済的誘因は重視されねばならない。農民が販売可能な余剰食糧の生産拡大を行うためには、製造消費財のますます拡大する流れが、農産物との交換において、利用可能でなければならない。「かかる刺激用消費財の生産に要する余分の資源は、偽装失業が取り除かれた後なお農業生産高を不変に保つための社会的経費を構成する」。さらにまた、転出労働者に目を向けると、「彼らに雇用を作り出すことは、単に住宅および設備という形で付加投資を要するだけでなく、同時に、賃金所得の新たな拡大から余分の消費を作り出して、社会の総消費を増加するであろう²⁾」。

第3に、偽装失業は農業にのみ限られるものではなく、都市の小商人、家事サービスをふくむあらゆる種類のサービス業、小企業、家内工業等において、さまざまな形態と度合で存在している。これらの非農業的職業から偽装失業を取り除いても、農業の場合と違って、余剰食糧が形成されることはない。

Myint の偽装失業論批判は、工業化のボトル・ネックが農業生産にあること、すなわち、増加する非農業人口が要求する食糧需要を充足するには農業生産力の適切な上昇が必要であることを主張するものである限り、異論はない。問題は農業生産力の上昇をいかなる手順と方法を用いて実現するか、そしてその場合の生産力は農村内部のいかなる階級、階層によって担われるのか、である。

① Myint は農業生産力向上のためには「組織替えと経済的誘因の提供」が必要であると述べているが、彼が重視しているのは経済的誘因による農民の生産意欲の刺激である。彼の方法の特徴は、農業生産力の引上げに市場メカニズムを利用する点にある。彼は農業生産拡大の方法として、農民に積極的な経済的誘因—消費財を提供する方法（農業と消費財部門との均斉成長）と近代的な生産手段を提供する方法（農業と資本財部門との均斉成長）の二つをあげ、第1、第2のいずれのアプローチも、単独では成功せず、実際的には、それぞれの地方的環境に適するような両者の効率の結合を発見することが望ましいと述べている。しかし、彼が第1のアプローチを支持していることは、「農業生産高を増加するに不可欠の物的投入物および資本財の重要性を否定するものではない」が、「農民をしてそれらを十分に利用させる経済的誘因が作り出されなければ、必ずしも余剰食糧の大幅な供給増をもたらさない……。それ故、農業と製造消費財部門との間の均斉成長が、決定的な重要性を帯びる³⁾」と述べていることから明らかである。農業生産力の上昇をめぐる展開された Myint の議論を開放体制において考えると、森田桐郎氏が指摘されているように、それは「事実上1次産品輸出の伝統的パターンを

温存する立場⁴⁾」に通じるのであり、農業の重視が、結果的には、工業化への意識的努力の否定につながるのである。

② Myint は農業生産力上昇の方法として経済的誘因の提供を重視する反面、組織替えの必要性については、ほとんど重きをおいていない。組織替えの具体的内容も示されていない。このことは、彼の市場経済化の論理がもたらした当然の帰結であるが、市場メカニズムの利用という彼の方法上の視角と照し合せてみると、そこには新しい問題が提起されてくる。

彼が自給自足経済 (subsistence economy) から貨幣経済 (money economy) への移行過程を論じる際 (「小農輸出と貨幣経済の発達」)、自給自足経済の「基本的単位」である小農生産を次のように特徴づけている。すなわち、小農生産とは、自らの土地と主として食糧と消費財の形をとる「自給自足の基金」(subsistence fund) を所有し、その保有農地をもっぱら家族労働力を用いて耕作する独立自営農民である。第2に、それは「非貨幣的経済」であり、自己の消費に必要なものだけを生産し、生産者相互間の交換関係は未発達である。小農が有する資源と技術は、彼らを現在の人数のまま「最低生活水準」で生かしておくのにちょうど足りるものである。第3に、それを貨幣経済に移行可能ならしめる条件は、「自給自足部門における最低生活要件を上回る余剰生産能力のゆとりの規模⁵⁾」であり、これは土地に対する当初の人口規模、技術的能率、土地の肥沃度、交通の便などによって規定されている。

Myint によって想定されている自給自足経済とは、独立自営の小農民を基本単位とする均質的な構造を有する経済であり、外部からの経済的刺激 (たとえば、輸入消費財) が与えられ

れば、余剰生産能力のゆとりの大小に応じて、自動的に貨幣経済へ進化する経済である。この論理は、独立自営小農民の現物経済が商品交換と社会的分業の発展、深化を通じて貨幣経済に転化する側面を一面的に強調するものであり、この論理を成立させる歴史的前提を無視している。換言すれば、彼の市場経済化の論理は、商品交換と社会的分業の発展、進化のための歴史的前提条件を無視するか、解決済みであると前提することによってのみ成立するのである。

いうまでもなく、商業的農業の発展は、価値法則の貫徹と生産者相互間の生産力競争を通じる農民層分解過程としてあらわれるのであり、この過程が円滑に進行する条件は土地改革を基礎とする社会改革の課題が本質的に解決されていることである。しかし、低開発国が直面している課題は、まさにこの歴史的 前提条件の創出、生産力発展の阻害条件 (植民地体制下で固定されたモノカルチュア的産業構造、前近代的な土地所有関係、商人・高利貸による収奪、総じて低開発国の貧困を規定する生産諸関係) の除去である。これを無視して、市場経済化の論理をもてあそぶことの愚は自明であろう。

Myint が、偽装失業除去の条件に組織替えの必要をあげているのは、それが農業生産力の上昇に寄与すると考えたからではない。生産力の上昇は、あくまで経済的誘因による刺激を通じてなされねばならない。しかし、農民に消費財を供給し、農産物を市場にもたらすためには商品の流通機構が整備されていなければならない。また、農民に資金を供給する金融組織も必要である。市場メカニズムの機能が十全に作用する条件は、その受け皿としての制度、組織、機構が存在することである。これらの条件をゼロから出発して、新しく作りだすことは、時間

と費用のロスが大きく効率的ではない。したがって、地方経済において地主、高利貸、商人等が現実にはたしている役割りを重視し、これを再編成することが課題とされねばならない。この点は、たとえば、以下の記述から明らかである。「小農が金を借りることのできた主な源泉は今も昔も、『非制度的』(non-institutional)な金貸し、たとえば村の金貸し、地主、商店主などである。これらの貸金に課せられる利率は非常に高い……。その主たる理由は貯蓄が現実的に不足していることにあるが、しかし、小農部門における貸借市場の不完全さから生じる、多くの重要な補助的要因も見逃がせない。いまだにこの部門で退職の金および宝石として少なからざる量がしまいかまれていることを考慮に入れば、ある程度利率を引き下げ得るようなより有能なクラスの金融仲介者を出現させる余地はありそうに思われる⁹⁾。」地主、高利貸、商人等の階層のなかから新しい金融仲介者が出現すれば、従前から存在する金貸しとの競争を通じて、利子率は低下し、小農が必要とする能率的な小口の信用配分が可能となるというのである。要するに、彼は、農村における前近代的な諸要素を全面的に排除するのではなく、これに部分的な手直しを加えることによって、市場メカニズムが機能する条件、枠組の創出を意図している。彼が、組織替えの必要をいうのはこの意味の再編成であり、前近代的諸要因の温存、維持のうえに立って、上からの近代化路線の貫徹をねらっていると考えられる。

③ Myint は農業生産力の上昇をどのような方法で実現しようとしているのか。彼は農業における技術進歩の問題を具体的、体系的に展開しているわけではないが、彼の論理の基本線はおおよそ次のようなものであろう。

農業および1次生産が国民生産の大部分を占めている低開発国において、自律的、持続的な経済成長を保つためには、収穫逦減の一般傾向を打ち消すに足る力強い技術革新の流れが必要である。農業技術が不変であれば、農業投資の拡大は、収穫逦減の作用をうけ、投資収益率の漸減傾向となって現われるであろう。農業における収益率漸減傾向は、工業部門に、次のような形で波及する。農業生産高の伸び率は、工業部門との対比において、相対的に低下し、これは食糧、原料価格の相対的上昇を通じて、工業部門の収益率低下をもたらす。いったん一般収益率がゼロに低下すれば、投資の誘因が消滅してしまい経済成長は停止する。このような事態を防止するには、農業部門における技術革新の一般的必要性にとどまらず、「技術革新が土地節約的(land saving)な性格であって、天然資源の代わりに資本および労働をつぎつぎと代替可能にする¹⁰⁾」ものでなければならない。なぜならば、人口圧力の不断增加、土壌浸食、森林濫伐、水位低下などによる資源収奪・枯渇という特別の条件を考慮する必要があるからである。

農業生産拡大に必要な技術の基本性格を土地節約的技術であるとしたうえで、雇用問題との関連において、いかなる技術を選択すべきかを考察している。資本と土地が不足している人口過剰な低開発国では、最も労働集約的な生産方式を常を選択すべきであるという常識的な見解があるが、この見解の妥当性を検討することが彼の課題である。

一般に、労働集約的技術は、一定量の資本投下に対してより大きな雇用量を作り出すから、現在の所得水準は高くなる。このことは経済的平等の程度を高める。他方、資本集約的技術は

現在の雇用および消費をより少量しか増加させないが、将来におけるより高い雇用と消費の可能水準を約束する。しかし、資本と賃金労働者との間に、また就業労働者と失業者との間に、所得配分の不平等をひき起す。

同じ分析が農業にも適用される。一方には、伝統的な自給自足的農業が存在する。これは、最も労働集約的な方法であり、家族労働力を労働の最終単位の限界生産物がゼロになるまで投入することによって、最大量の雇用量と現在消費の最高水準をもたらす。この対極には、「トラクターおよびコンバイン刈入機を使用し、大保有地を基礎とする機械化農業があるが、これはその土地から最大量の労働の除去または駆逐を伴っている」。両者の中間には、賃労働を使用している商業的農業がある。いずれのタイプを選択するか、その基準は、「将来の成長率」を選ぶか、それとも「現在の消費と雇用の水準」を重視するかにある。換言すれば、「誰れがどこで消費するかにかかわりなく、……食糧の最高現在消費を達成することを問題とすれば、自給自足的農業が、『すぐれた』方式ということになるであろう。しかし、より多くの販売可能な食糧余剰をあげる商業的農業の利点は、その余剰が農家の保有消費分として使用されるだけでなく、将来の経済成長のためにそれが最も必要とされる経済のどこにおいても……使用され得るということにある⁸⁾。」

Myint が技術選択の問題を「現在と将来」との間の選択であるとしていることに異論はない。しかし、生産関係の視点をまったく欠落したまま、技術選択の問題を論じるのは背理である。たとえば、高率小作料と低農産物価格が農民に強制されている社会で、自由な技術選択ができるであろうか。生産関係から切り離して、

技術だけを独立に論じることは無意味であろう。

第 2 に、農業生産力を引上げるための技術革新の基本方向が土地節約的技術の開発であるとしながら、その具体的な内容を明示せずに、技術選択の問題に論点を移行していることは、政策論としての迫力を著しく弱めている。彼は農業生産力上昇の必要性を提起したが、その理論的追求を放棄しているのである。これには理由がある。農業における不断の技術革新の流れが農民によって吸収され、生産力化するためには農業用資本財（改良種子、化学肥料、農薬、機械等）が豊富かつ低廉に供給されることが必要である。だが、そのためには、資本財工業の確立、発展が前提となるが、これは彼の開発政策の基本線（農業と消費財部門の均斉成長）と矛盾する。また、彼は自給自足的農民を出発点にしているから、農民側の資金不足という現実的困難に直面する。これらの難問は、新しい生産力の担い手を地主、富農層に限定することによって解決される。

もちろん、彼には、生産力担当者の社会的性質いかんが生産力発展過程にどのような形態、内実を与えるかという問題意識はない。しかし、インドの農地改革に関する以下の叙述は、彼が生産力の担い手をだれに求めていたかを示している。「このような改革は、これまでの不在地主をして、自分の農地を積極的に耕やす自作農たらしめ、またある場合には、保有地の許容限度を越える部分の強制譲渡の代償として受け取る補償金で、自己に残された農地に対する資本投下をさせることとなった。……若干の大農が小農地所有者から農地を借り受け、その結果、今度は小農地所有者が、そのわずかの保有地の賃貸しと他の職業とを兼ねて、『不在地主』

となった⁹⁾。」

Myint の農業開発論の本質は、地主、上層富農の資本主義的農業経営への転化を合理化し、農村における社会的安定層を創出、維持することにある。土地改革の徹底のうえに立って、小商品生産者の全面的展開＝農業生産力の全般的上昇は問題にされていない。彼が提示した路線は零細土地持ち労働者の広汎な残存を基礎とした地主的経営の拡大である。

1) Hla Myint, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson of London 1964.

結城司郎次・木村修三共訳「低開発国の経済学」(改訂版)、鹿島研究所出版会、1968、93ページ。

2) *ibid.* (訳書、95—96ページ)。

3) *ibid.* (訳書、145ページ)。

4) 森田、前掲論文、11ページ。

5) *ibid.* (訳書、43ページ)。

6) *ibid.* (訳書、73—74ページ)。

7) *ibid.* (訳書、104ページ)。

8) *ibid.* (訳書、155ページ)。

9) *ibid.* (訳書、148ページ)。

3. シュルツ理論の性格

(1) 農業を源泉とする成長の経済学

Schultz は、農業「近代化」に対する彼の問題意識を「慣習的農業に投資して、これをもっと生産的な経済部門に変質することによって、一国の経済成長がどれほど、しかもいかに低廉に、達成しうる¹⁾」かを示すことにあると述べている。

低開発国では、農業が最大の生産部門であるにもかかわらず、これまでの開発政策の主流は農業を考慮の外において、工業化に集中してきた。その結果、農業生産の停滞をまねき、農業は経済計画のボトルネックとなっている。低開発諸国における農業の停滞は、これらの諸国の

成長と安定を危機にさらすことになるであろう。

したがって、経済成長に対する農業の寄与を正当に評価し、農業内部へ投資することが必要である。農業投資をおこなった場合、それがどのような形で行なわれるかによって、経済成長に対する寄与の程度は大きく変わってくる。効率的な投資政策とその理論的基礎が解明されなければならない。

以上のような問題意識にもとづいて、農業開発の戦略論が展開される。その大筋は以下のよう整理することができる²⁾。

慣習的農業を変革して近代的農業とするためには、新しい生産要因が必要である。新しい生産要因は「近代的投入資材」と「近代的技能をもった農業人口」であり、これら二つの生産要因は著しく高い生産性、収益性をもち、それ故、安価である³⁾。したがって、慣習的農業の状態にある農民がそれらを入手し、発見しうるような方法が見出されなければならない。

このような視点から、動員可能な資本を技術開発・研究、その成果の普及、教育などの分野に集中することの重要性が強調される。その場合、規模の経済という観点から、基礎研究、応用・開発研究、普及などの分野における活動を「社会化」する必要があることが主張されている。これらについては、純粋な「市場機能による接近」(market approach) 方法だけでは十分な成果が期待できないから、政府の公共投資によって補完されなければならないからである。

新技術の最終的実現者は農民(＝家族農場)であり⁴⁾、家族農場は近代農業においてもっとも能率的な単位である。それは市場メカニズムを通じて出現する有利な投資機会に鋭敏に反応

し、新しい有利な農業生産要因が供給されればただちに投資活動を開始するであろう。投資資金は農業の内部貯蓄から供給される。

Schultz の農業開発論のアウトラインを追ってきたが、ここで、彼が農業と非農業（とりわけ工業）との相互関係についてほとんどふれていないことに気がつく。農業部門だけを独立に（工業部門との連関を捨象して）とりあげ、農業生産性の向上＝農業開発を問題としている。彼の理論は一見すると、純然たる農業開発論（かりに、彼が主張する方法によって農業生産性の向上が可能であると仮定して）であり、低開発経済の開発論としての一般性はないようにみえる。はたしてそうであろうか。彼の理論は経済開発論に対してどのような関係に立つのか、両者はどこで交差するのか、その接点が明らかにされなければならない。

彼が、農業を犠牲とした工業化政策、農業は工業化を支えるための資本、労働力、農産物の提供者でなければならないという「新正統派の開発論」に強い反発を示したことはすでに述べた。低開発国の経済発展は「農業を源泉とする成長」でなければならない。つまり、性急な工業化によるのではなく、農業「近代化」のなかに発展の起動力を求めなければならないというのである。

前節でとりあげた偽装失業論をもう一度整理してみよう。偽装失業が問題にされる背後には低開発国の貧困に対するつぎのような理解がある。低開発国の主要産業は農業であるが、農業の生産性は極度に低い。農業の低生産性とそれから生じる貧困が、現在の低開発国の貧困の直接の原因である。農業の低生産性を規定しているのは、農業過剰人口である。農業内部に滞留した過剰労働力の排除が農業生産性向上の前提

である。農外労働市場の拡大は工業化によらなければならない。農業生産性向上の起動力は、工業部門からの労働力吸引である。

これに対する反論は、かりに過剰労働力の除去に成功したとしても、その後、非農業人口の増加に見合う適切な農業生産力の上昇がなければ、食糧不足が生じるであろう。しかも、過剰人口排出後の生産力上昇は自動的に生じるものではなく、生産力上昇を促すためには誘因が必要であるというのであった。このような誘因として、Myint は「製造消費財」をとりあげ、農業と消費財産業との間の均斉成長が「決定的な重要性」をおびると主張したことはすでにのべた。そして、この場合、農業内部における生産力上昇をいかなる手段、方法を用いて実現するかは、必ずしも明らかではなかった。

後述するように、Schultz は彼独自の方法で偽装失業論を批判し、偽装失業の存在を否定する。偽装失業の存在が否定されているから、工業化による農業過剰人口の吸収——農業生産力の上昇という図式は成立しない。農業生産力の上昇は農業内部における「技術変化」を通じて実現されなければならない。彼のいう農業「近代化」は農業生産力の近代化に一元化されている。換言すれば、Myint 開発論の本質的部分——工業化努力の否定と国際分業論への復帰——を拡大し、理論化したものが Schultz 農業近代化論である。

このような観点から、問題を「慣習的農業」と農業生産力の近代化の2点に限定し、Schultz 理論の整理、検討を次におこなう。

- 1) Theodore W. Schultz, Transforming Traditional Agriculture, Yale University Press, 1964.
逸見謙三訳「農業近代化の理論」東京大学出版会、

1969, 4 ページ。

- 2) Schultz 理論の骨格を整理した部分は唯是康彦氏のすぐれた整理に負っている。唯是康彦「経済開発における技術と体制」石川滋編「アジアの農業——技術進歩と農業構造——」アジア経済講座第3巻, 東洋経済新報社, 1971, 所収。
- 3) ここで問題にされている生産要因には物的資本以外の要素, たとえば履修によって労働力に付加された技能, 大学やその他の研究機関における基礎研究, 応用研究を通じて確立された科学的知識などがふくまれている。これらの通常は市場で売買されないような生産要因についても価格理論の適用が可能であると考えられている。市場はなくても, その用益に対する報酬は所得として価値化されるから, 「所得の流れの源泉」の価格は, 実質所得で示されたその限界報酬との関連で, ある時は高く, またある時は安いというのであろう。
- 4) Schultz は近代的農業生産が, 農村内部のいかなる階級, 階層によって担われるかについては明示的に述べていない。きわめてばく然と農業生産の直接の担当者が小規模経営者であると考えている。彼の経済主体の範疇的区別に対する無関心さは「小農(peasant)も耕作者(cultivator)も本書では農民(farmer)に加える。彼らは家庭内の消費のために主として生産することも, まったく市場向けに生産することもある」と述べていることから明らかである(Schultz, op. cit. 訳書, 6 ページ)。
- 5) 前述のように, Myint は工業化努力の否定, 国際分業論への復帰を明示的に主張しているわけではない。彼はさまざまな alternative をあげ, 多様な可能性のなかからの選択という形でそれを主張している。Myint の場合には「組織替え」の必要という形で, 農村における前近代的な諸関係に対する言及がみられるのだが, Schultz の場合には農村の貧困＝農業生産力の低位性という形で生産力視点に一元化されている。生産力の発展は技術進歩と生産者の側での吸収能力の改善＝教育があれば可能だと考えている。農業生産力の低位性を低開発経済の歴史的背景から切断して論じ, その原因を農民の技術吸収能力の不足に結びつけている。Myint にもそのような側面(「教育及び人的資本への投資」)はあるが, Schultz はより露骨にこれを主張している。

(2) 「慣習的農業」

近代化を標榜する限り, 近代化されるべき対

象がなければならない。Schultz はそれを「慣習的農業」(traditional agriculture) という概念で一括している。彼は, 前述のように, 「近代的投入資材」の利用とそれに並行する技術進歩の役割を強調し, 「慣習的農業」から「近代的農業」への転換を想定している。

慣習的農業は次のような純粋に経済的な範疇であり, 特定の人口の「文化的属性」や土地所有権, 土地所有の法的基礎, 生産に占める自家消費割合などに関する「制度的装置」によって特徴づけた概念ではない¹⁾。

慣習的農業は一つの特異な経済均衡の形として論じられている。技術が一定であり, 生産手段の保持・獲得に関する選好・動機もまた一定で, すべての生産資源は限界収入が限界費用に等しくなる点で配分されている。つまり, 生産要因の配分における非能率は存在しない長期均衡状態に達しているものとして把握されている²⁾。このような長期均衡状態が, 現象的には「農民は年々歳々おなじような類型の土地を耕し, 同じような作物を播き, 同じような生産技術を用い, そして同じ程度の熟練を農業生産において体得しつづける³⁾」という停滞した姿をとってあらわれるのである。

このような慣習的農業が低開発国農業の大部分に妥当すると Schultz はいう。いったい, かかる抽象的＝「純経済学的」概念をもちいて, 多種多様な形態をもつ低開発国農業を把握することの客観的な意義は何であろうか。そして第2に, 上述のような理論的枠組を設定することによって, 彼が論証しようとしたものは何かを問わねばならない。

すでに多くの人々が明らかにしているように低開発国においては発展段階を異にする生産諸関係が併存しているのであり, それはまさに

「『共同体』とそれに土台をおく社会関係の段階的發展の歴史がいわば横倒しになって、その内部にいわば地理的に並列しつつ含まれている⁴⁾」のである。こうした国々の農業を慣習的農業という抽象的概念で律することができるはずがない。彼のいう慣習的農業とは、「農場が在村地主の影響下にあるか不在地主の影響下にあるか小規模であるか大規模であるか、私有の経営であるか公的企業であるか、さらにその生産は自家消費を目的としているか販売を目的としているかといったような制度的配置⁵⁾」にかかわりあいのない、いうならば範疇を範疇として成立せしめるいっさいの歴史的、社会的規定性をはぎとってしまった概念だからである。

1960年代には、低開発国の農業に関するいくつかの著作⁶⁾が公刊されているが、そこでは低開発国の農業を「自給的農業」(subsistence agriculture)として特徴づけるのが一般的であるように思われる。前述した Myint の場合もそうであった。Schultz が自給的農業ではなく、慣習的農業から出発していることは特徴的である。

自給的農業を出発点におけば、何らかの形で発展を問題にしなければならない(たとえば、自給的農業 → 商業的農業 → 資本主義的農業)。発展を問題にする以上、発展の阻害条件が問われなければならない。農業における発展を規定している社会関係の存在様式を問題にせざるをえない。

ところが慣習的農業を出発点におけば、上述のような問題は消滅してしまう。慣習的農業の近代化とは停滞的な長期均衡状態を打破して、「一つの移動しつつある成長『均衡』の状態⁷⁾」をつくり出すことであるからである。慣習的農業の停滞性と その低い生産性の原因は、「慣習

的生産要因」がもつ有利な投資可能性が利用しつくされているからである。したがって、この状態は現代科学・技術の所産である「近代的投入資材」と近代技術の導入によらなければならないというのである。生産力の停滞と農民の貧困の原因は、生産手段と技術の問題に一面化されてしまう。低開発国農業の現状を規定しているすべての歴史的社会的条件は免責されることになる⁸⁾。彼の理論はこのような役割を客観的にはたしているといわざるをえない。

Schultz が慣習的農業の理論を用いて論証しようとしたことは偽装失業の存在の否定、すなわち、「これらの社会で農業に従事している労働力のいかなる部分に関しても労働の限界生産性はゼロではない⁹⁾」ことの証明である。

労働の限界生産性がゼロという状態は、労働力の利用率が極度に低く、しかもその収入が最低生存水準に近い状態と混同されてはならない。労働の限界生産性ゼロとは、まったく生産的でない農業従事者がいて、「彼らは年間を通じていかに働こうとも、生産物になにものも付加するところがない」状態であり、したがって「労働以外の重要生産要因になんらの変化をとまなうことなしに、このような労働力の限界生産性ゼロの部分の農業から移動させても農業生産は減少しない」状態である。

Schultz によれば、これはまったく「非現実的」な状態である。慣習的農業においては生産要因の能率的な配分が達成されているから農業労働力の一部を(労働以外の他の生産要因の量や質の変化なしに)引き上げれば、総生産高は必ず減少する。彼は1918～19年のインフルエンザ流行期のインドに関して得られたデータからそれが検証されたと主張している。

彼の仮説が有効に証明されたか、否かについ

ては問題が残るところだが、より根本的な問題は、彼のいう慣習的農業がさまざまな変動要因が作用しつくしたあとの長期均衡状態の下での生存水準ぎりぎりの小農経営であるという点である¹⁰⁾。つまり、たえず飢餓の恐怖に迫られている人々をふくむ均衡である。あらかじめ、このような特殊な均衡状態を想定してしまえば、過剰労働の存在が否定されるのは当然である。むしろ問題としなければならないのは、このような形で否定されなければならない過剰人口とはいったい何であろうか、ということである。すくなくとも現代の低開発国農業が直面している過剰人口——生産人口の消費は最低生存費水準にまでおし下げられ、しかも労働力利用率は農外雇用機会の乏しさもあって、極度に低い——とは無関係である。

Schultz による過剰労働説批判は、Nurkse などの初期の過剰労働説がもつ理論的な弱点を精緻な新古典派的武器を用いてあばき出した。しかしそれとともに、初期の過剰労働説が共有する問題意識、すなわち低開発国における過剰人口を土地・資本の相対的希少性の反映としてとらえ、そこから発生するマルサスの危機の存在とその打開のための手段を工業化に求める発想も否定された。経済発展における工業部門の先導的役割は完全に無視されることになり、農業の労働生産性向上＝農業近代化だけが一方的に強調される結果となっている。

- 1) Schultz, op. cit. (訳書, 31ページ)。
- 2) ibid. (訳書, 36—37ページ)。
- 3) idid. (訳書, 45ページ)。
- 4) 大塚久雄「マックス・ヴェーバーのアジア社会観」(「大塚久雄著作集」第7巻, 岩波書店, 1969, 所収。186ページ)。また、低開発国の社会・経済構造の特殊性については、尾崎彦朔編著「低開発国政

治経済論」(ミネルヴァ書房, 1968) 第1章を参照されたい。

- 5) Schultz, op. cit. (訳書, 35—36ページ)。
- 6) たとえば, Colin Clark and Margaret Haswell, The Economics of Subsistence Agriculture, Macmillan & Coltd, 1964.
- 7) Schultz, op. cit. (訳書, 100ページ)。
- 8) 低開発国の前近代的な土地制度は、その国に本来的に存在していたものというよりは、その多くは植民地政策によって再編成され創出されたものであろう。「ザミンダーリーとライーヤトワリーは、ともにイギリスの法令によって実施された土地革命である……。一方は貴族的であり、他方は民主的であった。一方はイギリスの地主制の戯画であり、他方はフランスの農民的土地所有の戯画であった。……どちらの制度も、土地を耕す人々のためでも、土地の所有者のためでもなく、土地に課税する政府の利益のためにつくられたのであった。」(「戦争問題——議会情報——インド」マルクス・エンゲルス全集, 第9巻, 大月書店, 209—210ページ)。
- 9) Schultz, op. cit. (訳書, 64ページ)。
- 10) 石川滋氏は次のように述べている。「シュルツの描いた絵は……さまざまな変動要因が作用しつくしたあとの定常状態の下でのそれである。だからたとえば、シュルツの絵には人口圧力といった現代の問題を反映する状況は一かけらもない。人口増加によって非自発的失業という現象がかつて生じたことがあったとしても、それを完全雇用に変えるような資本の蓄積、耕境の開拓等が行われるか、あるいは人口のマルサスの解決が生じて、小農民経済はすでに静止的な均衡に到達しているというのが、その想定する状況である。」(石川滋「過剰労働論への一反省」、『経済研究』第19巻第3号, 1968, 196ページ)。

(3) 農業生産力の近代化

ところで、慣習的農業はその定義により安定した均衡状態であって、農民はそこで使用する生産要因(＝慣習的生産要因)に関してきわめて正確な知識をもっている。しかし彼らは、慣習的生産要因がもつ有利な生産の可能性を使いきってしまっているから、貯蓄と投資の増加はほとんど期待できない。貯蓄と投資の増加を正

当化するには限界的部分の報酬率はあまりにも低いからである。

このように、Schultz は慣習的農業の枠内における改善の可能性を否定し、慣習的農業の近代化の条件は、もっぱら近代的生産要因の生産と配給とが低廉かつ順調に行なわれているかどうかによって依存するとした。この場合には、農業への投資が有利となり、投資の有利性は貯蓄を促進し、近代的生産要因への投資を賄う信用供与機関の発展をうながす。

新しい生産要因の供給者は、民間または公共の試験・研究機関であり、これらは農業近代化の鍵をにぎっている。なぜならば、近代的生産要因の需要者である農民が有利な投資機会に反応し、彼らが投資を開始する以前に、近代的生産要因それ自身が発見され、開発され、供給されていなければならない。新たに開発された近代的生産要因をその需要者である農民が効率的に利用しうるためのシステム（配給組織、情報伝達、普及事業等の）が開発される必要があるが、この場合、決定的な重要性をもつのは教育による人的投資である。新しい生産要因の需要者である農民が、これらを受け入れる速度は収益性の差異によって決定される。それは新しい生産要因の価格とそれがもたらす収益とによって決まる。新しい生産要因が農民に採用され、彼らのあいだに一般化するのを妨げる阻害要因は情報探索に要する費用と新しい生産要因を受け入れる農民の知識と技能の低さである。知識も技能も、本質的には農業人口への投資の結果えられるものである。学校教育は人的資本にたいする組織的な投資であり、経済成長、とりわけ技術導入には不可欠の前提である。

以上の農業近代化戦略を図式的に整理すると以下のように示されるであろう。

①慣習的農業を近代化するためには、新しい生産要因が慣習的農業の外部からもちこまなければならない。農民は新しい生産要因によってつくり出された有利な投資機会に積極的に反応する。

②したがって、農業近代化の鍵は技術開発の促進であり、そのためには研究・開発部門に対する国家投資が決定的な役割を演じる。

③新しい生産要因の供給者とその需要者である農民とを効率的に結合するパイプがつくり出されねばならない。その際、学校教育による人的資本に対する投資が最重要視される必要がある。

農業生産力の高度化、近代化において研究・開発・教育投資の重要性を強調する視点は、それ自体としてはきわめて正当であり、その必要性を否定するものではない。しかし、それが農業近代化を社会の生産関係から切断して、農業生産力のみ的高度化・近代化として一面的に把握されている場合には、きわめて危険な内容をもたされる点に注目しなければならない。

Schultz の開発戦略は公私の試験・研究機関、普及活動、学校教育を体系的に組織化することを目的としている。つまり、低開発国の内部に国家と農民とを効率的に結合するシステムをビルト・インすることをねらいとしている。このシステムは農業における技術革新を短期間に一般化し、かつ新技術がもつ可能性を最大限に発揮させるうえでもっとも効果的であろう。しかしこのシステムは技術開発の方向、内容、類型等を操作することによって、農業生産の発展を方向づけ、生産力の支配を通じる農業・農民の支配を可能にする。Schultz 理論について問われねばならぬのは、まさにこの点である。

①まず彼が慣習的農業の内部には「改善の余

地」はきわめて乏しく、農業近代化のためには新しい生産要因が外部から供給される必要があり、技術移転の過程における阻害要因は農民の知識と技能の低水準であって、「制度的装置」は本質的な阻害要因ではないと主張している点を取りあげたい。

この主張を成立させている理論的前提は、農業生産関数は無限連続的なものであり、投入諸要素に関しては「不可分性」は存在しないということである。そして慣習的農業の変質は、新しい生産要因の導入による生産関数のシフトを通じて実現されるのだから、農業生産においては要素比率の経済が作用し、規模の経済は作用しないとされている。すなわち「慣習的農業を変質させるうえで欠くことのできないタイプの投資が、たとえば、大農場が確立しているかどうかということとは関連していない¹⁾」のである。

これらの理論的前提が現実的でないことは、次の二点を考えれば明らかである。

Schultz は慣習的農業の枠内における改善の余地を全面的に否定するが、「伝統的農業の枠内で行いうる村落ないし村落連帯的な小型水利投資」は「労働をふくむ他の伝統的投入（自給肥料など……）の増投を有利ならしめ……この段階での技術進歩は作付体系の改善に集中的にあらわれる」のであり、慣習的農業の枠内における改善の余地は著しく多い²⁾。また、彼は「規模の経済」を否定しているが、このことも現実的でない。たしかに改良品種、化学肥料、農薬等が技術的な意味において、規模に対して中立的であるといえるが、それと補完関係にある他の生産手段、とりわけ農業機械は多かれ少なかれ規模の経済を内包している。流動資本の集約化が一定の段階に達すると、固定資本投資

の必要性を高めることは農業技術史の教えるところである。しかし、流動資本段階から固定資本段階への生産力段階の移行が、何の制約もなく自由に進行するものではない。そこには土地所有の制限性が決定的な阻害条件として存在している。農業機械を小型化することは可能だが、どんなに小型化された機械でも、それがもっとも経済的に使用されるためには一定の経営規模を必要とする。したがって、機械が有する規模の経済を実現するためには、機械の導入をもっとも効率的にする耕地規模が自由に獲得できなければならない。この要求をみたく基礎的な前提は、近代的土地所有が確立しているか、個別的農民経営の集団化、組織化の道が開かれているかである。農業生産力の近代化は「制度的装置」の近代化を必然的に随伴するのである。

これらの諸点を無視して、慣習的農業の外部から近代的生産要因の導入を政策的に遂行するならば、農業生産力の発展を著しく倚型的なものにするにちがいない。

たとえば、改良品種や化学肥料、農薬の導入はきわめて高い増産効果を発揮するが、これとともに在来品種・作物を組み合わせた作付体系の改善、自給肥料の効率の利用等の技術改良の方向は閉ざされるであろう。慣習的農業は技術改良から疎外されてしまう。農民は近代的生産要因に対する受動的な需要者にすぎない。このことは生産力の発展を倚型化し、場合によっては生産力の破壊に通じる。改良品種は慣習的農業の外部で開発された exotic なものであり、これが在来品種を駆逐して、広範囲に作付けられるようになれば、病虫害の多発と農薬の投入を必然化する。化学肥料の導入は、従来、自給されていた有機質肥料を排除する。これらが他力の減退を激化させることは明らかである。また、

近代的生産要因に依存する農業は「現金集約的」であるから、農家の所得、財産上の地位のいかんによって、農業近代化から落ちこぼれる階層が生じる。資金の乏しい零細経営は政策対象から除外され、上層農民、地主経営を政策的に優遇する結果となり、農村内部の対立、緊張関係を激化することになる。

②問題点の第2は、近代的生産要因の供給者の性格である。

前述のように、Schultz は研究・開発・普及活動を効率的におこなうためには、これらの活動分野を独立に大規模化する必要があり、しかもこの場合、純粋な market approach だけでは問題解決にならないとした。研究・開発・普及事業を全面的に営利目的の私企業に依存させた場合には、投資に対する報酬の多くは企業に分配されないで広く散布されてしまうから、私企業の科学的研究機構への投資はあまりにも少ないものになってしまう。したがって、これらの活動の運営は非営利的企業のほうがより能率的であると主張した。

では、この非営利的企業とはどのような性格のものであろうか。この点に関する彼の説明は必ずしも明確ではないが、低開発国の政府、非営利的企業とならんで先進国政府の農業技術援助、各種財団等を考えているようである。また非営利的企業が善意の第三者であり、その政治的中立性が想定されている。

けれども、このような想定は現実的ではない。先進国の経済的利益の追求に低開発国農業を従属させることを可能にするからである。たとえば、先進国のおこなう農業技術援助や各種財団によって設立された研究機構のおこなう研究・開発活動が、開発輸入・資源確保といった政策理念に方向づけられた場合がそれである。

この場合、先進国の政策要求は、研究・開発——普及——教育というルートを通じて低開発国の農業・農民へ伝達される。このようにして供給される近代的生産要因は低開発国の農業・農民を支配し、操作可能な対象に変える武器である。低開発国の農業・農村が自主的・自生的に近代化していく道はふさがれてしまうであろう。この意味で Schultz 理論は、すぐれて先進国の立場を代表し、60年代後半以降の開発・援助政策をリードする農業理論であるといえよう。

③最後に Schultz 理論の総括をしておきたい。

彼の農業近代化論の核心は効率の追求である。したがって、効率的に農業近代化を達成するためには、「農民の生産活動上の諸決定を専ら経済的誘因によってなさしめ、農民に対する報酬を彼らの配分能率に応じて行なう方法」（「市場機能による接近」）を基本にすえなければならない。これと正反対な方法は「農業生産の再編成のみならず農業経営活動の管理にまで政治力を行使する」方法（「命令による接近」）であるが、この方法は支持されない³⁾。一般に、経済活動に対する政府介入は排除されなければならない。市場メカニズムがもたらす資源の最適配分を攪乱するからである。

市場メカニズムを重視するといっても、すべての投資活動を市場の自由にゆだねることを意味しない。この分野におけるさまざまな改善策の必要が強調されている。たとえば、地方市場をより大きな市場に統合したり、経済情報の伝達、資本市場の改善などの市場メカニズムの円滑な作用を保障する条件の整備である。これとならんで土地改良、技術開発、普及、教育への投資はもっとも重視すべき政府活動であるとされている。農業経営の内部に、これまで未分化

のままふくまれていた各種の機能を分割し、これを独立の経済主体にゆだねて、それぞれが経済的合理性を追求するのが全体としての経済効率を高めるもっとも能率的な方法であるというのが Schultz の近代化論の基本線である。

しかし、分割された機能のそれぞれが、もっとも合理的に組織されたとしても、それらが総合された全体としてもっとも効率的なシステムとして作用する保障はない。分割され、別個に運営される独立の経済主体相互間に、規模、効率等々の点で必然的に不斉合を生じるからである。このことは農業生産の特殊性を考えれば明らかであろう。

技術開発の場合を考えてみよう。市場メカニズムが資源配分において合理性を発揮するのは価格変動に対応して、資源の部門間移動をおこなうからである。ところが、農業技術の開発は農産物の需給関係の変動に直接的には対応しない。短期的な需給関係という視点からみれば、資源の誤配分が常態である。この点は品種改良において典型的にみられるであろう。研究・開発部門への資源配分の適・不適は、将来の農業生産、農業構造の姿を視野におさめた長期農業計画を基準にして決定される。合理的な長期計

画が存在しなければ、農業技術の研究・開発は需給関係の変動からの直接、間接の影響をさけることができない。その結果、農業技術の各部門（品種改良、肥料・農薬の開発、農業土木などの）の発展水準、投資規模、投資効率に不均衡が生じ、農業生産力の発展を阻害する。

低開発国の農業生産力を飛躍的に発展させ、農業近代化を達成するための鍵は自主的な計画とこれを実現する政策である。これを単なる技術開発の「社会化」によっておきかえることは許されない。

60年代の半ばに形成された農業近代化論の検討をおこなったが、残された課題は、低開発国の自立的な経済発展の基礎としての農業近代化が先進工業国の農業政策——農民「保護」と農業「合理化」という矛盾を内包する——といかなる対応関係に立つのかが明らかにされねばならない。他日を期したい。

1) Schultz, op. cit. (訳書, 135—136ページ)。

2) 石川滋『『開発の経済学』と中国の経験』(「思想」No. 523, 1968年1月号, 17ページ)。

3) ibid. (訳書, 125ページ)。

本研究は昭和50, 51年度文部省科学研究費, 総合研究「世界不況下における世界経済の総合研究」(研究代表者木下悦二教授) による研究の一部である。